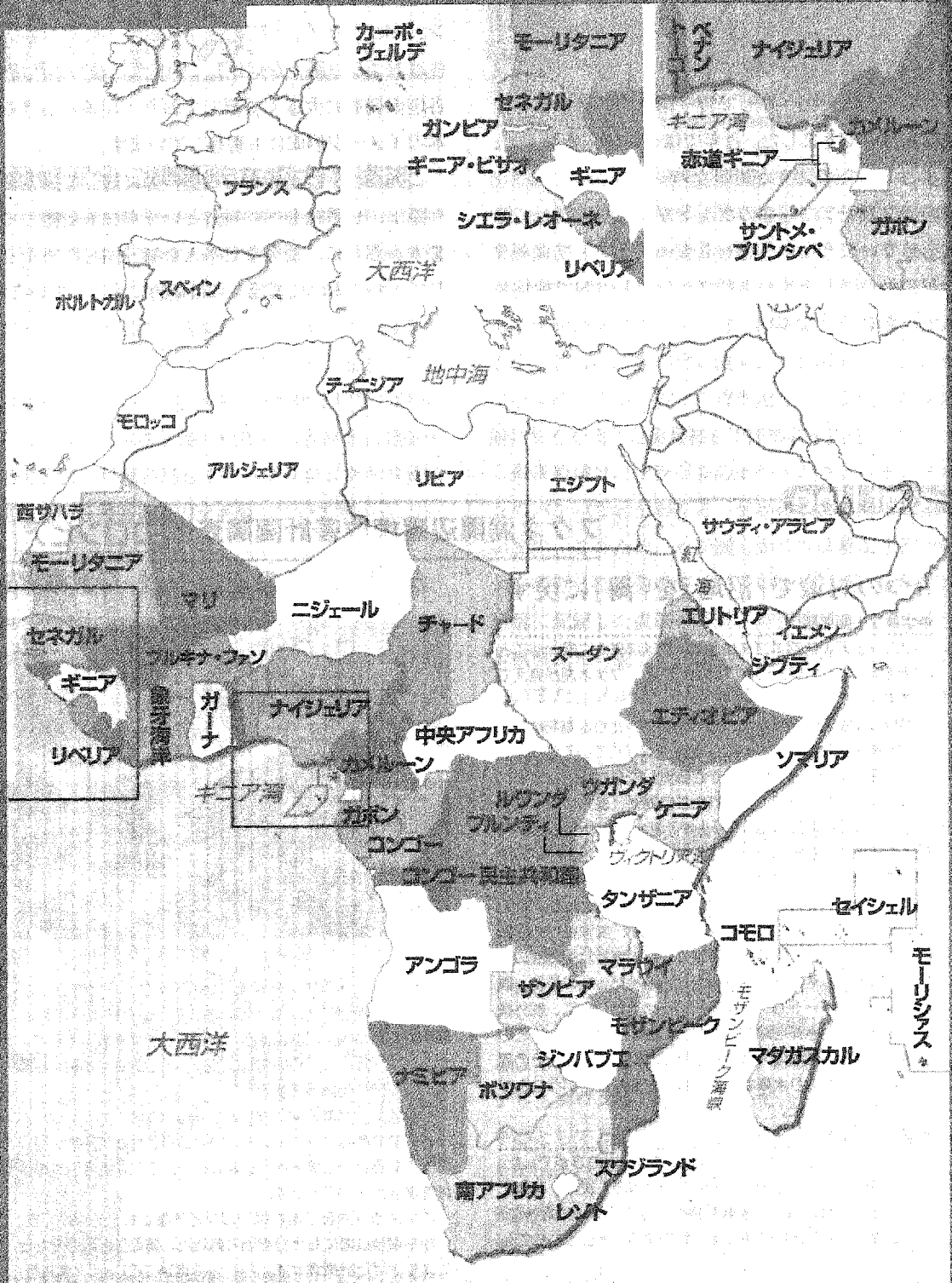


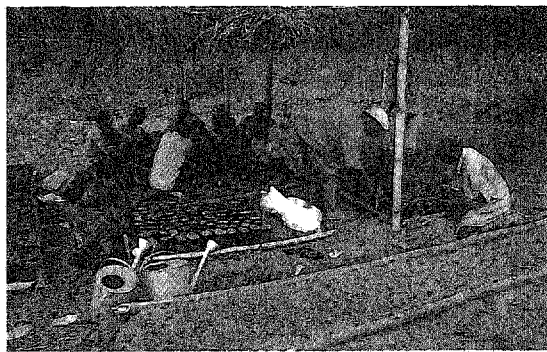
第9章

Africa

アフリカ地域



開発の現況



西アフリカの農業と環境再生のモデルとなることが期待される「農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発」(ガーナ)

多くの困難と向き合う経済・社会開発

アフリカ地域(サハラ以南アフリカ地域。ただしスーダンは除く)は、面積2178万km²の広大な土地に、砂漠のような乾燥地帯や高温多湿の熱帯雨林地帯など多様な気候が広がっています。

アフリカ諸国の多くは1960年代に独立しましたが、その多くは、植民地時代の農業経営の影響を残し、特定の一次産品生産を経済基盤とするモノカルチャー経済を受け継いでいます。そのため、旱魃などによる自然条件の変化や国際市況の変動の影響が、国家の財政基盤を揺るがしやすい脆弱な経済構造になっています。

また、教育の機会が限られてきたことによって、国造りの担い手となるべき人材の育成に制約を抱えたまま国家開発を余儀なくされるなど、独立後の経済・社会開発を進める上で多くの困難と向き合ってきました。

世界のLLDCの3分の2が集中

多くの国が独立を果たした1960年代には、アフリカ諸国は、輸出向け一次産品の国際価格の安定など国際経済環境に恵まれ、先進国からの援助を受けて、順調な成長を遂げてきました。しかし1970年代以降は、一次産品価格の下落、オイルショック、経済運営の失敗、不安定な政治基盤、旱魃や洪水など激しい気象災害、さらに地域紛争や内戦もあり、一部の国を除いて経済は停滞しています。

1970年代には、所得と投資の水準を維持するため、多くの国が多額の対外借入れを行いました。1980年代以降はGNPが実質マイナス成長を記録し、1990年代末までに対外債務は膨大な額となりました。このため、本来開発や国民へのサービスに振り向けられるべき財政資源が債務返済に充てられてしまい、新規の開発投資に必要な資金のみならず、經常的な社会サービスに必要な財源にも事欠く状況です。

アフリカ地域に対する JICA 援助の基本方針

東西冷戦構造の解消後、欧米諸国からの援助が伸び悩むなか、日本の援助に対するアフリカ諸国の期待が高まってきました。一方、わが国は、この地域の国際政治上の重要性などに鑑み、1993年のTICAD(アフリカ開発会議)、引き続き1998年にTICAD II(第2回アフリカ開発会議)を開催し、アフリカ開発の重要性を国際社会に訴え、理解と支持を深める努力を行ってきました。JICAとしては、これらの場において示されたわが国の対

アフリカ援助方針に基づき、アフリカ開発の究極の目標を「貧困削減」とした上で、以下の分野において、人材育成、政策立案・実施能力の向上のための努力に取り組んでいます。

- ①教育、保健医療、水供給を中心とする社会開発分野への支援
- ②貧困層の食糧安全保障に留意した農業開発への支援
- ③民間セクター開発に資する市場経済システムの整備・強化への支援

- ④開発の基盤となる民主化、紛争予防・紛争後復興に対する支援
- ⑤債務管理能力の向上に資する支援

これらの協力の実施にあたっては、アジアにおける開発経験を生かした南南協力や地域拠点を核とした域内協力、各国の状況に応じたドナー^{*}協調に基づくセクター・プログラム・アプローチを推進していくこととしています。



「マハリース水道給水区域拡張計画」で水道施設を建設する女性たち
(南アフリカ)

このような経済成長の停滞と重債務負担の結果、現在、世界で48カ国とされるLLDCのうち32カ国がアフリカ地域に集中するほか、アフリカ地域の人口の約4割が1日1ドル以下で生活する絶対的貧困層に属しています。

変革のなかのアフリカ支援

現在、アフリカ諸国は、政治的、経済的に大きな変革の時期にあります。

政治的には、独立以降国家としての統一性を維持する観点から、多くの国が強大な権力を握る指導者のもとでの一党独裁政権や軍事政権など中央集権的な支配体制をとってきました。しかし、旧ソ連の崩壊による東西冷戦構造の解消や先進諸国からの要請もあり、徐々に複数政党制への移行をはじめとする民主化の動きが活発になってきています。1999年には、長年軍事政権の続いたナイジェリアにおいて、民主的に選出された文民出身のオバサンジョ大統領が就任したほか、南アフリカ共和国においても、マンデラ大統領の後継者としてムベキ大統領が民主的・平和的に選出されています。

経済的には、前述のように多くの国が経済・財政的に破綻を来した結果、1980年代以降、世界銀行やIMFの指導のもと、それまでの公共部門主導・管理

型の経済政策から、投資や市場活動による経済活性化を図るべく、経済の自由化、財政・国際収支バランスの回復をめざした一連の「構造調整」とよばれる経済政策へと転換を図ってきました。その結果、ウガンダ、ガーナ、ブルキナ・ファソのように経済改革努力が安定した経済成長をもたらし、国際的に評価される国も出てきました。その一方で、急激な経済の自由化や民営化、公務員削減などの行財政改革が、社会サービスの低下や失業をもたらし、貧困層へいっそうのしわ寄せが及んでいる国も多くあります。このため、特に1990年代以降においては、経済構造全体の改革と並行して、こうした改革の社会的側面に配慮し、貧困層への裨益に重点を置いた開発を行うことが求められています。

さらに、開発に携わる主体も、公共部門だけでなく、従来はもっぱら社会サービスの受け手とされていた住民やNGO、民間部門を含めて、開発を総合的にとらえ直していこうという動きが見られるようになりました。また、さまざまなドナーが個別に独自のプロジェクトを展開して限られた途上国の資源を使うのではなく、途上国との協調のもとに特定セクターの課題、開発戦略、予算配分計画を策定し、そのセクター全体の計画に従って協力を行っていくべきであるとするセクター・プログラム・アプローチや、当該国政府のオーナーシップのもと、幅広い関係者（ドナー、NGO、市民、民間セクターなど）が参画して作成する「貧困削減」に焦点をあてたその国の重点開発課題とその対策を包括的に述べた経済・社会開発計画である貧困削減戦略書（PRSP）の策定の動きが急になるなど、政治・経済の変革に応じて、アフリカ諸国の開発アプローチも近年大きな転換点を迎えています。

JICA 事業の 重点課題と 取り組み

援助の現状

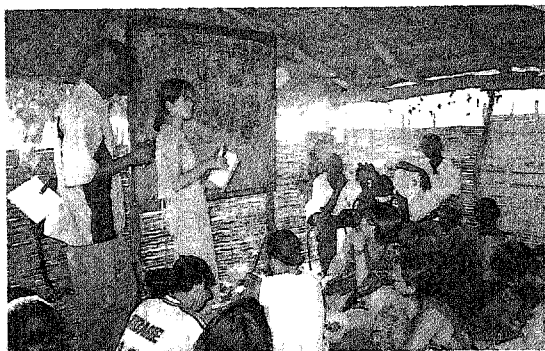
JICAは1999年度、ソマリア、ブルンディ、コンゴ一民主共和国、リベリアを除く43カ国に協力実績があり、アフリカ地域への協力実績は、JICA技術協力総額の約14%を占めています。また、青年海外協力隊派遣事業におけるアフリカ地域の比重は大きく、1999年度には新規派遣者の約4分の1をアフリカ地域に派遣しています。

TICAD II「東京行動計画」を踏まえて

1998年10月、国連、日本政府などの共催で、世界80カ国、40の国際機関、22のNGOが参加し、東京で第2回アフリカ開発会議（TICAD II）が開催され、今後の対アフリカ協力の基本方針となる「東京行動計画」が採択されました。JICAは、この行動計画を踏まえ、アフリカ開発の究極の目標が貧困削減であるという認識に基づき、以下に掲げるアプローチと



日本のODAマーク入り白衣を着てプライマリ・ヘルスケアに取り組む（ザンビア）



住民の生活実態を把握するため、セミナーを開催して聞き取り調査を実施する協力隊員（セネガル）

重点課題に対して、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディングに積極的に取り組んでいます。

主要なアプローチ

1. 「人作り」への支援

アフリカ地域における開発を推進するにあたって、他の開発途上国地域に増して重要となるのは、行政機関や民間セクターの能力向上であり、このためには、組織・制度を運用する人材の育成が不可欠と考えています。JICAとしては、アフリカにおける人材育成とこれを通じた制度開発を最重要課題として認識し、さまざまな技術協力の手法を通じて、今後とも息の長い協力を行っていきます。

2. 域内協力の推進

アフリカでは、国によって経済規模や援助受入能力が異なるため、すべての国に同様の援助を行っていくのは効率的ではありません。また、同一地域内では、共通の課題や、共同して取り組むことで成果を達成できる課題も多く存在します。

このためJICAでは、これまでいくつかの重点国で蓄積された協力成果をもとに、相手国の関係機関の能力を生かして周辺国を支援していく域内協力の推進を図っていくことが、効率的で効果的な援助を行っていくひとつの重要なアプローチであると考えています。

この方針に基づき、東アフリカでは、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学を拠点として、アフリカの実社会に裨益する研究、人材育成、情報発信をめざす「アフリカ人作り拠点構想（African Institute for Capacity Development:AICAD）」を推進していくほ

か、西アフリカでは、セネガルにおける職業訓練や水供給分野の域内協力を、南部アフリカでは、ザンビアにおける家畜衛生分野の域内協力などを積極的に支援しています。

さらに、今後は、「国際寄生虫対策」をアフリカ地域でも推進するため、ケニアやガーナにおける域内協力の枠組みづくりを検討していきます。

3. 援助協調とセクター・アプローチへの対応

開発途上国への援助では、ドナー間での協力の重複、被援助国側の援助吸収能力を超えたプロジェクトの乱立などの問題認識を踏まえ、近年、アフリカではセクター・プログラム・アプローチと呼ばれる援助協調の試みが盛んに行われています。

JICAとしては、このような援助協調の動きにわが国の考え方が十分取り入れられるよう働きかけています。その一方で、わが国の援助方針においても、

援助協調の動きを踏まえた内容とするべく、必要な人材を配置するなどの対応策を積極的に行っています。

4. アジア・アフリカ協力の推進

アジア・アフリカ協力は、アジアでの開発経験をアフリカとも共有しようとするTICADから生まれた新たな援助の手法で、JICAもその推進に取り組んでいます。

JICAは、これまでも専門家の共同派遣（日本とシンガポールによる対南ア警察協力）、アジアでのアフリカ向け研修コースの実施（インドネシアなど）、日本国内での技術研修を補完する研修をアジアの国で行ってきましたが、今後とも両地域間の協力関係の強化に努めていきます。

Front Line

マラウイ湖生態総合研究… マラウイ

研究協力

マラウイ湖生態系の解明に向けて

◆魚の種類が世界で最多

東アフリカにあるマラウイ湖は、マラウイ、タンザニア、モザンビークに面し、数百万年の歴史をもつ世界有数の古代湖です。

この湖には、世界中でもあまり類を見ない500種以上の魚が生息しているといわれ、その大半がここだけに見られる貴重な固有種です。これらの魚は、周辺の人々にとっては重要なタンパク源であるとともに、湖岸の村に住む小規模漁民の生活の糧でもあります。

しかし、人口増加に伴う漁獲高の増大と周辺環境悪化により、この貴重な自然資源の将来が危ぶまれています。

この湖の魚を保護しつつ、将来にわたって持続的に利用していく方策を探ろうとすると、最も重要となるのは、湖の生態系に何が起きているかを正確に把握することです。しかし、マラウイでは、これまで湖の生態系について高度な研究を続けられる人材が少なく、施設も十分ではありませんでした。

◆湖の総合的な研究体制

マラウイ大学チャンセラ一校は、マラウイ湖の生態系について、人間の活動を含む影響を含むさまざまな側面から研究し、その動態についての新しい知識を蓄積できる研究部門を確立するため、1998年5月、JICAの協力を得て、研究協力「マラウイ湖生態総合研究」を開始しました。

このプロジェクトでは、生態学、環境社会学、魚類系統学など種々の分野で、マラウイと日本の研究者が対等な立場で

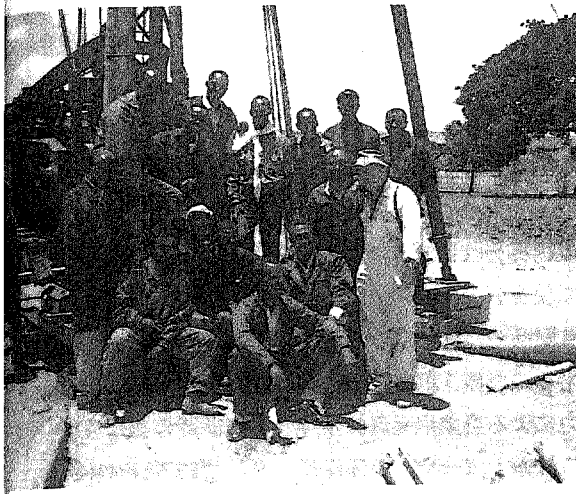


世界で最も多種の魚が生息するマラウイ湖

共同研究を重ね、湖の生態系についての知識を深めています。

試行錯誤の2年間を経て、施設はかなり整備されてきています。それに伴い、新たな研究テーマへの取り組みや実験の導入など研究活動も徐々に軌道に乗り、研究部門としての基礎もかなりしっかりしたものになってきました。

特に、マラウイ湖研究の将来を担うマラウイ人若手研究者の成長がめざましく、彼らが近い将来、次々と研究の成果を発表し、また、その成果が湖の環境や資源の保護に役立ち、マラウイの人々の生活の改善につながっていくことが期待されています。（JICA マラウイ事務所）



地方政府レベルでの地下水開発を実施（エチオピア）

重要課題

1. 社会開発

わが国の教育協力の中心となっている理数科教育については、ケニアで実施中のプロジェクト方式技術協力、青年海外協力隊員のグループ派遣および無償資金協力による施設・機材整備を組み合わせたパッケージ協力に続き、ガーナでも、理数科教育分野

において、小中学校教員の養成と再訓練を目的としたプロジェクトと国内での集団研修を組み合わせた協力を開始しました。南アフリカ共和国でも、専門家のチーム派遣と国内での研修を連携させ、教員再訓練制度の強化を目的とした協力を開始しています。さらに、無償資金協力による小中学校建設も積極的に進んでいます。

保健医療分野においては、プライマリ・ヘルスケア（PHC）の強化を重点に、タンザニア、マラウイ、ザンビアなどで協力を展開しています。また、保健医療サービスの質の向上を図るため、医療従事者の育成を行っているほか、アフリカでの大きな問題となっているHIV/エイズやマラリア、結核などの感染症に関する研究協力を、ガーナ、ケニア、ザンビア、ジンバブエで実施しています。

水供給分野では、第1回アフリカ開発会議（TICAD）以来精力的に行ってきた地方給水事業をさらに拡充していくとともに、給水施設の維持管理能力向上を図るため、技術者だけでなく、水管理組合の住民組織をも対象としたプロジェクト方式技術協

Front Line

西アフリカ安全な水確保・域内協力ワークショップ…セネガル

安全な水を確保するために

◆深刻な水の確保

西アフリカにおける「安全な水」開発に対するわが国の協力は、すでに20年を超える歴史を有し、これまで、地域住民の生活改善に大きく貢献してきました。こうした安全な水開発は、1998年10月に東京で開催されたTICAD IIにおいても、この地域でのわが国の援助の重点分野とされました。

そこで、安全な水を確保するための計画立案から、給水施設完成後の維持管理、さらには、水くみ作業から解放された女性や子どもの社会活動への参加支援など、幅広い分野で各国の経験を共有し、今後必要とされる安全な水確保のための開発戦略および協力事業内容を策定することを目的として、2000年3月に、セネガルでワークショップを開催しました。参加したのは、アフリカ仏語圏・ポルトガル語圏の15カ国の水利局長と担当者、国際機関、二国間援助機関、NGOなどです。

◆ワークショップで認識を共通化

各セッションにおいて活発な討議がなされ、ワークショップの結論として次の5点が確認されました。

援助効率促進

- ①行政官、技術者、衛生指導員、水管理組合関係者など水供給事業にかかわる人材を養成するための、西アフリカ仏語圏の地域センターを設立する必要があること。
 - ②安全な水供給のためのプロジェクトを運営するにあたり、透明性と民主主義を堅持する必要があること。
 - ③特に住民の意識向上、コミュニティの組織化、井戸周辺の衛生に関する教育を行うためには、安全な水供給事業において、NGOとの協力を体系的に強化すること。
 - ④各国において、TICAD IIをフォローする形で、アクションプランの目標達成に向けて努力を続けること。
 - ⑤コミュニティ、地方団体、政府、その他の組織が困難を克服し、安全な飲料水の需要を満たし、アフリカの女性と子どもに最良の未来を保障するために支援すること。
- これら協議の結果は「ダカール水宣言2000」として取りまとめられ、大きな成功を収めました。今後は、この成果を生かして、情報交換の促進に努力していきます。

(JICA セネガル事務所)

力「地下水開発・水供給訓練計画」をエチオピアで実施しています。また、セネガルでは、西アフリカ諸国を対象にした給水施設の維持管理の重要性や井戸建設を通じた衛生教育推進の重要性を訴える国際ワークショップを開催して、関係者の啓蒙を図っています。

なお、アフリカの家庭では、女性が家事や育児のほかに農業生産の主力を担っているにもかかわらず、教育などの社会サービスを受ける機会が限られ、結果として社会的に脆弱な立場に陥っています。このような背景を踏まえ、JICAは協力実施にあたって、女性への便益が適切に配分されるよう配慮しています。また、開発の初期段階から受益者である住民の参加を得て、事業の改善やオーナーシップの育成を図るよう、住民参加型開発手法の導入に努めています。

す。

2. 農業開発

国民の過半数が農業に従事し、その多くが依然として自給目的の食糧生産を行っているアフリカでは、小規模農家の生産性向上を通じて食糧安全保障の状況を改善するとともに、市場作物の導入を通じて現金収入源を確保することによって、農村地域の貧困削減に貢献していくことが重要です。

このため、JICAでは、アフリカ各国で無償資金協力による農業生産資材供与の実施促進にあたっては、ガーナ、象牙海岸、タンザニア、ケニアなどで、小規模農家を対象とした灌漑農業の推進を目的とした技術協力を実施しています。

3. 民間セクター開発

市場経済システムの整備と強化、貿易投資促進、

Front Line

母子保健医療サービス向上計画… ガーナ

保健医療従事者の研修制度を充実させる

◆保健医療分野での人材育成

保健医療サービスの質の維持・向上には、看護婦などの保健医療従事者に、新たな知識や技能をどのようにして習得させるかという再教育が大変重要です。

ガーナ保健省は1995年に「中期保健戦略」を策定し、そのなかでそうした再教育を重要課題のひとつとして取り上げ、保健医療従事者のための統一的で永続的な研修制度の確立を強調しました。JICAは1997年にこの研修制度の確立を支援するため、母子保健医療サービス向上計画として協力を開始しました。

◆基礎データ収集とニーズの把握

まず最初に行ったことは、保健医療従事者が過去にどのような研修を何回くらい受講したかなどの基礎的なデータの収集とニーズの把握を目的とした調査です。協力重点地域の3州を対象とした調査では、保健省管下の保健医療従事者の約90%に加え、民間病院の看護婦など3300人を含む約1万人のデータを集めることができました。これほど大規模な保健医療関係の研修に関する調査は、ガーナでは初めてのことです。この結果、研修機会が不平等なことや研修の年間計画がないこと、受講者のニーズと研修内容が必ずしも一致していないことなどの問題が明らかになりました。

◆永続的な制度の確立に向けて

こうした問題の原因としては、それぞれの研修が保健省内部で調整されることなく実施され、また、各ドナーも独自の重点分野でのみ研修を実施していることなどが挙げられます。これらを解決するには、保健省の各部署やドナーが協力して、

プロジェクト方式技術協力



母子保健医療従事者への研修

統一した研修制度を確立する必要があります。しかし、関係者の利害や思惑がからみあっており、その調整がうまくいか否かがこれからの最大の課題ですが、これが「制度づくり」プロジェクトの難しい点であり、また醍醐味でもあります。

現在、①誰が、いつ、どのような研修を受講したかという記録をデータベース化する「研修情報システム」の構築、②各人の過去の研修履歴を記録し、将来の研修計画に役立てる「研修手帳」の作成と配布、③職種別の受講すべき研修コースを示す「研修履修指針」の策定、の3項目について、関係機関と調整、合意を図りながら、本プロジェクトを進めています。

(JICA ガーナ事務所)

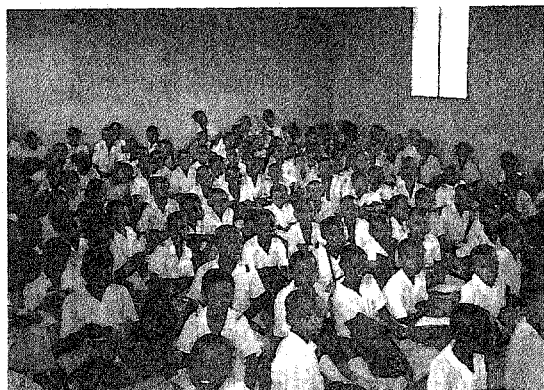
中小企業育成など民間部門の発展に貢献する人材を育成するために、主に研修員受入（国別・地域別特設コース）、専門家派遣（ケニア、タンザニア、ジンバブエ、南アフリカなど）、開発調査（南アフリカ）による支援を行っています。

また、経済開発や投資促進に欠かせない道路、橋梁、電化など経済インフラ^{*}の整備については、主に無償資金協力により支援を行っているほか、建設後の維持管理能力の向上のために、専門家派遣、研修員受入を通じて人材育成を行っています。

4. 対外債務管理

1999年6月のケルン・サミットにおいても確認された、アフリカ諸国の開発にとって大きな足かせになっている対外累積債務問題を踏まえ、JICAも内外の開発金融機関と連携し、アフリカの金融・財政関係の人材育成を支援しています。

特に1999年8月には、ケニアで、世界銀行、国連開発計画（UNDP）とわが国政府が共同開催した政策決定者レベルの国際債務管理セミナーに対して、JICAからも講師を派遣したほか、実務者レベルのセミナーをシンガポールやテュニジアで開催しました。さらに、ケニアでは金融財政学校で中央銀行や大蔵省幹部などに対し、財政運営能力の向上のための指導を行っています。



100人以上の生徒が学ぶ超過密教室（タンザニア）

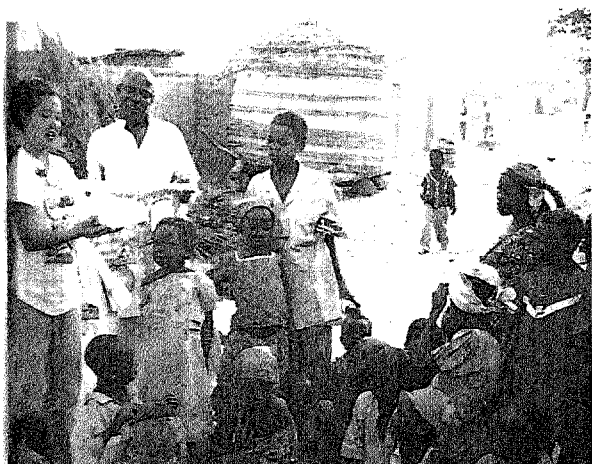
5. 「良い統治」と平和構築

JICAは、アフリカ諸国の歴史的・文化的背景に留意しつつ、法治主義、民主化、基本的人権の保障という基本原則を定着させ、開発の基盤となる政府の説明責任、透明性、効率性を向上させること、すなわち、「良い統治」を定着させるための協力を積極的に行っています。

1999年10月には、東アフリカのケニア、タンザニア、ウガンダの3カ国から国会議員を招へいし、わが国の民主主義の定着や経済発展の過程についての理解を深めてもらう「民主化セミナー」を開催しましたが、今後もこの分野の協力を強化・拡充していきます。

また、紛争の続くアフリカでは、紛争予防や復興支援といった平和構築に向けた協力が重要であるとの認識から、JICAは同分野に対する支援のあり方について研究を行ったり、カナダのCIDA（カナダ国際開発庁）との共催で国際会議を開催するなど積極的な貢献を行っています。

また、モザンビークには、内戦時代に埋設された対人地雷の除去や被災者の支援を目的とした具体的な協力案件を形成するための調査団を派遣しています。



蚊のたぐいのために紙芝居を使って巡回衛生教育を行う協力隊員